

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 S O S H I N E L E C T R I C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上岡 崇

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0 2 6 7 (6 7) 4 1 3 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経営企画室長 中西 港二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目13番16号 三田 4 3 M T ビル13階 (東京本社)

【電話番号】 0 3 (5 7 3 0) 4 5 0 0 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経営企画室長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,259,526	8,561,527	11,206,222
経常利益 (千円)	197,498	362,217	302,403
四半期(当期)純利益 (千円)	123,136	227,274	89,907
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,042	323,839	188,788
純資産額 (千円)	11,849,841	12,150,730	11,834,452
総資産額 (千円)	15,331,835	15,237,950	14,928,462
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.89	14.57	5.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.3	79.7	79.3

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.32	5.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、国内個人消費の弱さや中国等新興国景気の拡大テンポの減速といった懸念材料があるものの、円安傾向の継続や好調な米国経済が追い風となり、国内雇用、所得環境の改善等、引き続き緩やかな回復が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は堅調な設備投資を背景に機械、交通インフラ市場などが好調に推移する一方で、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場は、設備過剰に伴う調整局面が続いております。情報通信機器市場はタブレット、スマートフォンの需要拡大が続き、パソコン市場も底堅く推移しております。

当社グループにおきましては、産業機器市場向けはノイズ関連市場向けのノイズフィルタは太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向けの調整局面が続き低迷する一方、医療、産業用機械向けが好調を維持し、また交通インフラ市場向け製品が国内外向け共に増加する等、前年同期と比べ増加いたしました。

情報通信機器市場向けは、情報通信端末向け積層誘電体フィルタを中心に、高速通信基地局向けカプラ・バランおよびパソコン用の厚膜印刷基板共に好調に推移し、全体でも前年同期と比べ増加いたしました。

これらの結果と為替が円安に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は85億61百万円（前年同期比3.7%の増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加により、営業利益2億37百万円（前年同期比143.4%の増加）、経常利益は3億62百万円（前年同期比83.4%の増加）、四半期純利益は2億27百万円（前年同期比84.6%の増加）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は50億54百万円（前年同期比1.9%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、工作機械、半導体製造装置をはじめとした産業用機械向けが好調を維持する一方、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向けは減速いたしました。

また、鉄道インフラ市場向けコンデンサ、フィルタに関しては、国内、海外向け共に増加いたしました。

営業利益は品種構成の変化および円安による購入資材の値上がりの影響を受けたことにより、74百万円（前年同期比58.5%の減少）に留まりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は31億56百万円（前年同期比15.5%の増加）となりました。

情報通信インフラ市場は、LTE基地局向けカプラ・バラン等の需要が堅調に推移し増加いたしました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタが増加し、パソコン市場向け厚膜印刷基板の需要回復が続いております。

また同セグメント製品は輸出比率が高いことから、円安影響も売上増に寄与しております。
営業利益は売上高の増加により、2億97百万円（前年同期比23.1倍）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は4億23百万円（前年同期比29.9%の減少）となりました。
当事業の主な内容は上記に含まれない実装事業であり、顧客の在庫調整に伴い減少しております。
営業利益は売上高の減少に伴い19百万円の損失（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億97百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		15,600		3,806,750		951,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,595,300	155,953	
単元未満株式	普通株式 3,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		155,953	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,400		1,400	0.01
計		1,400		1,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726,587	1,061,329
受取手形及び売掛金	3,589,813	3,743,420
商品及び製品	160,761	163,102
仕掛品	288,767	266,832
原材料及び貯蔵品	537,352	564,142
短期貸付金	3,071,240	2,610,782
繰延税金資産	74,779	40,691
その他	340,588	213,964
流動資産合計	8,789,887	8,664,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,726,544	4,882,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,587,935	3,666,457
建物及び構築物（純額）	1,138,609	1,215,851
機械装置及び運搬具	6,873,697	7,168,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,127,856	6,170,627
機械装置及び運搬具（純額）	745,841	998,147
土地	943,750	953,427
建設仮勘定	405,377	158,073
その他	499,842	484,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	448,708	438,751
その他（純額）	51,134	46,014
有形固定資産合計	3,284,711	3,371,512
無形固定資産	56,640	55,617
投資その他の資産		
投資有価証券	282,579	340,993
退職給付に係る資産	2,319,671	2,607,412
繰延税金資産	67,580	67,251
その他	136,930	133,403
貸倒引当金	9,536	2,500
投資その他の資産合計	2,797,224	3,146,559
固定資産合計	6,138,575	6,573,688
資産合計	14,928,462	15,237,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120,904	982,290
短期借入金	-	9,166
未払金	368,117	419,109
未払法人税等	46,176	33,403
賞与引当金	365,516	194,930
役員賞与引当金	6,730	4,020
その他	178,686	331,019
流動負債合計	2,086,129	1,973,937
固定負債		
退職給付に係る負債	81,841	84,329
役員退職慰労引当金	58,697	44,010
繰延税金負債	867,343	984,944
固定負債合計	1,007,881	1,113,283
負債合計	3,094,010	3,087,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,271,238	4,490,970
自己株式	913	932
株主資本合計	11,865,501	12,085,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,819	99,525
為替換算調整勘定	118,733	23,371
退職給付に係る調整累計額	23,865	10,638
その他の包括利益累計額合計	31,049	65,516
純資産合計	11,834,452	12,150,730
負債純資産合計	14,928,462	15,237,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,259,526	8,561,527
売上原価	6,292,574	6,392,698
売上総利益	1,966,952	2,168,829
販売費及び一般管理費	1,869,240	1,930,979
営業利益	97,712	237,850
営業外収益		
受取利息	15,245	13,200
受取配当金	8,194	9,985
為替差益	35,616	65,297
物品売却益	37,226	35,418
その他	9,130	7,590
営業外収益合計	105,411	131,490
営業外費用		
支払利息	816	1
たな卸資産処分損	-	4,370
その他	4,809	2,752
営業外費用合計	5,625	7,123
経常利益	197,498	362,217
特別利益		
固定資産売却益	1,709	711
収用補償金	23,647	-
特別利益合計	25,356	711
特別損失		
固定資産除却損	2,461	467
固定資産売却損	839	3,235
事業整理損	15,791	-
特別損失合計	19,091	3,702
税金等調整前四半期純利益	203,763	359,226
法人税、住民税及び事業税	41,762	43,268
法人税等調整額	38,865	88,684
法人税等合計	80,627	131,952
少数株主損益調整前四半期純利益	123,136	227,274
四半期純利益	123,136	227,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,136	227,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,294	35,706
為替換算調整勘定	64,612	95,362
退職給付に係る調整額	-	34,503
その他の包括利益合計	104,906	96,565
四半期包括利益	228,042	323,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,042	323,839
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。これにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が180,631千円、利益剰余金が117,247千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	233,412千円	232,329千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,928,288	2,730,070	7,658,358	601,168	8,259,526		8,259,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,790	2,731	35,521	2,026	37,547	37,547	
計	4,961,078	2,732,801	7,693,879	603,194	8,297,073	37,547	8,259,526
セグメント利益又は損失()	179,579	12,862	192,441	9,795	182,646	84,934	97,712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおりま
 ず。

2. セグメント利益又は損失の調整額 84,934千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等でありま
 ず。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,004,472	3,155,103	8,159,575	401,952	8,561,527		8,561,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,992	1,401	51,393	21,066	72,459	72,459	
計	5,054,464	3,156,504	8,210,968	423,018	8,633,986	72,459	8,561,527
セグメント利益又は損失()	74,524	297,459	371,983	19,958	352,025	114,175	237,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおりま
 ず。

2. セグメント利益又は損失の調整額 114,175千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等でありま
 ず。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円89銭	14円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	123,136	227,274
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	123,136	227,274
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,601	15,598,572

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....62,394千円
 - (ロ) 一株当たりの金額.....4円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	柳	淳	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。